

大会後の運営管理に関する検討ワーキングチーム（第1回）概要

日 時 平成28年2月10日（水）13時～14時9分

会 場 文教施設企画部会議室

出席者 文部科学省 富岡文部科学副大臣（座長）

スポーツ庁 高橋次長（事務局長）

内閣官房 中川総括審議官、芦立総括調整統括官

J S C 池田理事、高谷理事

東京都 岡崎オリンピック・パラリンピック準備局次長

<議題1 スポーツビジネスの情勢とスタジアムの利活用について（早大・原田教授）>

1. スポーツビジネスの進化

○ アマチュアイズムからビジネスイズムへのパラダイムシフト

自治体は、いち早く「教育としての体育」と「地域興しとしてのスポーツ」を分け、首長部局を設けてビジネスイズムへの転換を図っている

○ スポーツ産業の複合化とハイブリッド化が、スポーツのグローバルビジネス化を促進

・ スポーツは、今や「巨大な産業」という認識が世界共通のものとなっている

○ スポーツとCSR（社会貢献活動）からCSV（共有価値の共創）へ

・ スポーツビジネスにおいては、「企業が社会貢献する」よりも、「良いことをやる企業」の方が「親和性」が高い

2. コトづくりが先導するスポーツビジネス

○ イベントに興きないと物が売れない（「コトづくり」がキーワード）

・ マラソン等のスポーツイベントによりシューズ等のグッズは売れ、あるいは、ラン・ツーリズムを楽しむ

・ スポーツイベントで人を呼び込み地域を活性化

⇒ スポーツで人を動かす仕組みづくりに注目が集まっている

・ 国際スポーツイベントの開催は、経済効果はもとより、大きな社会的波及効果がある

⇒ スポーツMICE（Meeting, Incentives, Convention/Conference, Exhibition/Event）が活性化

○ スポーツを中心としたライフスタイルの定着と関連産業への波及

・ アクティブライフスタイルを採る都民が増えている

・ 多様なスポーツイベントを推進する「スポーツコミッション」がその役割を果たしている

3. スタジアムの利活用

- ビルトインソフトウェア（ハードに合ったソフトウェア）
⇒ 新国立競技場の運営には専門部隊が不可欠
 - ・ 外部運営の場合は、運営権の売却（事例：Vinci）、又は、運営業務の委託
⇒ 世界のビックスタジアムはコンセッション方式が主流で、リスクは少ない。
他方、委託は費用が高騰するリスク
 - ・ 内部運営の場合は、スポーツコミッション的組織（事業体）を設立し、新しいパラダイムでの運営（事例：Arizona Sports & Tourism Authority）も一考。
- 新国立競技場の特殊性（アンカーテナントのないスタジアム運営）
⇒ 定期的なイベント収入が期待できない
 - ・ 国立（公共性） v s ビジネス（収益性）というアンビバレント（二律背反）な関係。
 - ・ 「必要とされるスタジアム」に進化させる思想を持つ。
⇒ 大会後の改修によるスタジアム経営も一考。

<議題2 旧国立競技場の利用実績（平成21～25年度）について（JSC）>

1. 稼働

- 年間の総入場者数（主催者、参加者及び観客）は100万人前後、稼働日数は、180日以上。利用内訳は、スポーツ利用が、陸上競技70日程度・約16万人、サッカーが50日程度・約54万人、ラグビーが5日程度・約10万人。スポーツ利用以外の一般利用は、コンサートは年間5日間の公演（設営・撤去を含めると7～10日）・約22万人
- 運営は、大規模な競技大会（国際競技大会・全国大会）を優先し、コンサートはスポーツ利用に支障のない範囲でスケジュールを調整

2. 収支

- 収入は、年間7億円程度で、スポーツ大会やコンサート等の興業イベントによる施設使用料収入及び広告使用料収入（年間4億円程度）の外、フィットネス事業、物販・飲食事業等がある（平成25年度は運営最終年度で利用増であった）
- 支出は、平成21～23年度まででは7～8億円程度で、人件費、清掃・警備・芝生管理等の委託費、修繕費、水道光熱費、租税公課等がある。（平成24年度以降は、管理運営委託費の見直しや、改築を見据えた修繕費の抑制をしている）

<議題3 国内スタジアムの現状について（スポーツ庁）>

- 2002年サッカーW杯会場となったスタジアムは、基本的に所有者が自治体で、指定管理者制度により管理を委託し、施設使用料収入及び指定管理料により賄われている。また、管理はスタジアム単体ではなく、公園全体等、包括的に行われている
- Jリーグのホームゲームが年間20試合程度行われているほか、プロ以外にも青少年や市民レベルでの大会が行われている。野球は札幌ドームのみ、コンサートは札幌ドーム・味の素では10日程度

<議題4 海外スタジアムの事例について（JSC）>

- ロンドンは、五輪後、8万席から最終的に5.4万席にし、サッカーチームのホームとした。ロンドン・フランスはVinci社がコンセッションで運営
- ANZ（シドニー）は、五輪後、11.5万席から8万席（可動席含む）にし、周辺の商業施設やホテル等も併せて開発。ソウルはスタンドの下に商業施設がある

<その他>

東京都から、大会後はレガシーとして、スポーツや観光の振興、周辺環境の向上、防災機能、都内の学校の利用等、都民の便益が反映されるよう、本WTでの検討を要望